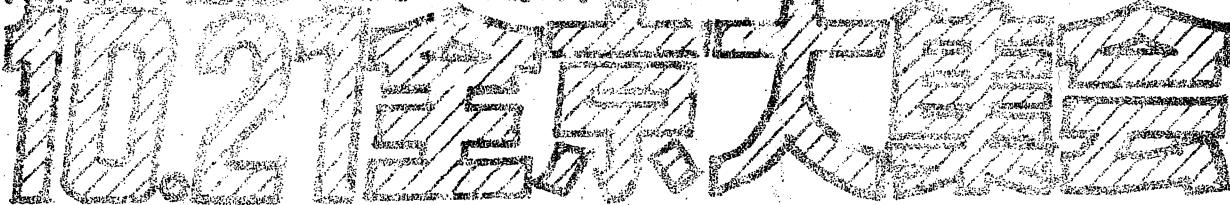


反核・反米の歴史と日本の外交文書をめぐる

原爆と核兵器の世界化を止める



①先日、外務省は昭和55年の外交文書を公表しました。この中で戦後日本の立場を決定した1951年のサンフランシスコ講和条約をめぐる内容が改めて詳しく伝えられています。

当時、アメリカは日本の立場について、のと領終了後も日本に米軍基地を置いてこれをアメリカの権利、世界秩序のために自由に使いたい。②憲法の平和原則に反して日本の再軍備を行なう。という2つを要求し、日本の吉田首相は国民にはることなく、艦隊アメリカの艦艇を受け入れて安保条約をつくりあげたということ、また、そもそも戦後まもなくこの時期からアメリカは日本を「東洋での反共の防壁・立場」として位置づけ、『西側諸国の一員』としての軍事力を要求していくことがわかります。しかもこの文書は一方で、日本政府が當時、輸出の開放を求めていた、朝鮮・中国・東南アジアへの侵略を「侵略」と認めるごとを述べた事実をも明らかにしています。ここには、今日の教科書問題に象徴される自民党政府の侵攻戦争肯定の立場が戦後一貫したものであることが示されており、自民党政府が今日もなお戦犯の特権を持っていますことがわかります。また、日本を安保がほその護衛兵隊から、「日本の安全を守る」という名目が下り日本をアメリカの資本にむかってつくられたものだと、いとも一層明らかになりました。

いわば、サンフランシスコ講和と日本との締約こそ、米産業、大企業銀行、士官士農工商・強化を目的とする戦後米日支配圏の政策の実現といえるものでした。これにて、悲惨な侵略戦争と体験した圧倒的多数の国民の願いは、ホリツム宣言、日本国憲法の平和的・民主的各項の完全実現でした。この二つの流れは戦後史の中でよく対比し、トドク年の全面講和ひ革新運動をめぐらしたのに、60年の安保を阻止したことなく、70年の安保自動延長反対のたゞひとと、安保新論議ある国民的運動が一貫して継げられております。

③今こそ、吉野浩太郎太田弘之とともに立ちぬき、核軍事化をもとめ政治等の態度を改めて、早く変更にさせておきます。第一が米支那艦隊は、東洋、日本を含むアジア等で限定期間ありうることをくりかえし主張し、それらの地域への巡航機ミサイルの配備を止めらかにします。更に「使用しやすい核兵器兵器」としての中性子爆弾の開発を進めており、被爆者の尊厳と人道毀損の危機はますます深刻しつつあります。

しかしながら、このような立場が戦争が平和への手段のもとで、日本政府はアラカルトの戦争を防ぐ、それを削除する反対をますます強めていこうとしています。昨年5月に発表された吉井河野外相の名文では、「日本復興」閣僚が宣言され、日本復興問題は、立ち直りしハーフ踏みだしました。今年8月の日本を韓国初ヘルス訪問では、6カ国リードシーレーン防衛前線から立ち去りました。これは吉井河野の「防衛・協同を『シーレーン』と称して在説するものです。夏吕内副総理が米軍浮城艦を乗せて、6カ国アリミラ一歩も出ないといふのです。一つの反対であると述べているように、『シーレーン』が陥りゆく恐れで、自衛隊の作戦範囲が大幅に縮小されてしまうと予測を含んでいます。そしてすでに政府は、そのためのP3Cの増強飛行、FH5戦闘機など艦船に搭載する機器、武器装備を見直りを決定し、又は改修をおこなめようとしています。

さらには重要なことは、日本政府が日本への核兵器持ち込みを禁止し、日本の憲法でアメリカの核兵器を自由に出入りする事を許していないことです。岩国などの米軍基地には度々想取り抜いた訓練が実施している事実も暴露されており、また京都の核爆撃にも核爆撃訓練が入満していまして、つまり、日本安保条約は単なる攻守同盟ではなく、核軍事問題に変貌しているのです。

→裏へ続く

③鈴木副総理は9月16日「鈴木副総理談話」を行なうとともに、これを打開するために、行政改革の進行、教育、福祉の一層の開拓や公務員給与の改定などの実績をとることを表明しました。また、政府は24日の閣議で第二次臨時行政會議会の対応事項を基準に据す「今後における行政改革の具体の方策について」、「行政大綱」を決めました。この閣議では更に国防費削減などなど、財政改革に対する一連の措置と、公務員給与改定手続きの人事院基準の実績を正面に認定しました。

今日の財政状況を覆す上積み原因は、(1)通商産業省の大企業奉仕の資金投資・年々増大する軍事支出・赤字国債の大量発行などにあることは明白です。しかし、今年7月30日に発表された第二幕閣の基本資料は、①現在、強症のつむぎを国民におしつけ、大企業本位の財政構造をひらし、②アメリカの戦争に応じて軍事へ増加と貢献にし、③戦後発展させられてきた民主的道徳の見直しと改正を行なう、などの内容をかけています。これがすでに来年度予算概算要玉の中でも、軍事費の7.5%増の要請突出、国鉄・公務員削減などへの攻撃に現れてきています。

その一方で、日本安保委員会にもとづく日本の軍事主義化は国際醜聞化した政府に対する不満感や、改憲運動の進展などで意図的に進められています。こうして、私たちの生活と革新的民主主義は重大な危機におかれています。

国立大学においては、文教干渉の切り口で、職員の定期昇給、学生倍上げ、奖学金・庶民化、人選充効率の実績などによって、革輪換・学生・研究と研究・教育条件がますます悪化しようとしています。さらに東京新聞の報道は学術研究の統制を招き、その影響が既に現を附します。

空間の自由を守り、大切に育て、多く人々の生活を守るためにも、私たちの國防・階級と連携して頑張りき事が求めています。

④今年SSDIIIを中心として、世界的にもまた日本でも政見署名による運動が空前の盛り上がりあが、ています。SSDIII後もオランダ・都市アムステルダムでの非核都市宣言などの非核化第1運動の本拠、アフリカのウズコンシン州での核軍拠地を求める住民運動、ひろく支那が集まるなど、各地で運動がくりひろげられています。

京都大学でもSSDIIIにつけたとりくみに續いて、京都の非核化運動をめざす運動が活発化しています。SSDIIIが見るべき成果をあげられずに終わることなく、反核・平和の運動が全国政府を振り動かすものとなる必要性を示しており、そのまからも非核化運動の運動は重要です。

⑤来る10月21日には、10.21全東大集会が行なわれます。それに呼んで、東大で下記の運動で「反核・平和の願い」を実りあるものに繋げます。反対・重国主導化反対・臨調路線反対・京都の非核化運動を求める10.21全東大集会を開催します。10.21全東大集会は、1966年ベトナム戦争に反対する斗争に始まり、1969年以降統一新左委員会活動で反対運動と日々の要求をかかげてとりくまれ、国民の運動の一つの中ごとに重要な役割を果してきました。今日、核戦争の危機があり、東京と国民生活改善・大學つぶしの攻撃が激まっているとき、幹事に加盟しない国民のための京都大学をつくっていくためにも、すべての東大學生の構成員がそれをこの運動の成長をもちより、その後の運動のステップとして10.21全東大集会を成功させる必勝力あります。私たちは、全ての東大構成員のみならず10.21全東大集会に参画するよう、呼びかけるものです。

三 10.21全東大集会に参画しよう

●集会目的：反核平和の願いを抱くるものに繋げます。反対・重国主導化反対・臨調路線反対・京都の非核化運動を求める10.21全東大集会

●日程：10月21日(土)午後1時～16時

●会場：五井講堂

スケーラン：

- ・文部省・全高大等の各学校組織による反対運動の発展をめぐる問題
- ・種々の運動をめらう改憲運動・教科書改ざんを許さない
- ・反核・反対・大学つぶしの運動路線反対

なお、集会のアフレコとして、10月16日(土)13:00～法経系7教室で、国防・海軍の参加によって「防衛政策シンポジウム」を開きます。臨時問題に關心のあるすべての方々の参加を呼びかけます。

呼びかけ主体：京都大学反対運動連絡会（共産組合・生協連絡会・同僚会組合・自治会連絡会・院生連絡会・元老会・元老会）

10.21全東大集会の成功を祝して加盟しない臣民はかねんづく第一矢にしう！